

平成 28 年 6 月 29 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
東京ビルディング

産業ファンド投資法人
代表者名 執行役員 倉都 康行
(コード番号 3249)

資産運用会社名
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 徹
問合せ先 執行役員インダストリアル本部長
深井 聡明

TEL. 03-5293-7091 E-mail: iif-3249.ir@mc-ubs.com
URL: <http://www.iif-reit.com/>

資金の借入れに関するお知らせ

産業ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、下記の通り、資金の借入れを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資金の借入れ

	借入 期間	借入額 (百万円)	金利	利率 (注1, 2, 3)	借入金融機関	契約 締結日	借入実行 予定日	返済 期日	担保・ 返済方法
借入 ①	1 年	5,000	変動	基準金利 (全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR) +0.175%	株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社	平成28年 6月29日	平成28年 7月1日	平成29年 6月30日	無担保・ 無保証・ 期日一括 返済
借入 ②	1 年	1,000	変動	基準金利 (全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR) +0.175%	三菱UFJ信託銀行株式会社				
借入 ③	1 年	1,200	変動	基準金利 (全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR) +0.165%	株式会社三井住友銀行				
借入 ④	1 年	1,000	変動	基準金利 (全銀協 3 ヶ月日本円 TIBOR) +0.155%	株式会社新生銀行				

(注1) 全銀協の日本円 TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

(注2) 利払日は、借入①および借入②については、平成28年9月末日を初回とし、以降、元本返済日までの期間における3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日 (各当該日が営業日以外の日に当たる場合には、その翌営業日とし、翌営業日が翌月となる場合はその前営業日とします。) です。借入③および借入④については、平成28年9月末日を初回とし、以降、元本返済日までの期間における3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日 (各当該日が営業日以外の日に当たる場合には、その前営業日とします。) です。

(注3) 基準金利は、各利息計算期間について、その直前の利息計算期間に係る利払日 (初回は借入実行予定日) の2営業日前の午前11時時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する3か月物の日本円 TIBOR となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、計算期間が3か月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

(i) 借入れの理由

本投資法人は「IIF横浜新山下R&Dセンター」の追加取得及び「IIF大阪此花ロジスティクスセンター」の新規取得（以下「本取得」といいます。）を平成28年7月1日に予定しており、本取得の取得資金の一部に充当するため、本借入れを行います。

本取得の詳細については、本日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ【IIF横浜新山下R&Dセンター（追加取得）、IIF大阪此花ロジスティクスセンター】」に記載されています。

(ii) 本件実行(平成28年7月1日)後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	0	8,200	+8,200
長期借入金	97,800	97,800	0
借入金合計	97,800	106,000	+8,200
投資法人債	12,000	12,000	0
有利子負債合計	109,800	118,000	+8,200

2. 今後の見通し

本借入れにより、本投資法人の平成28年6月期（第18期：平成28年1月1日～平成28年6月30日）の運用状況への影響はなく、運用状況の予想に変更はありません。なお、本借入れ後の平成28年12月期（第19期：平成28年7月1日～平成28年12月31日）の運用状況の予想は、その他ポートフォリオ全体の運用状況を考慮の上、平成28年8月15日に開示する予定の「平成28年6月期 決算短信(REIT)」にてお知らせします。

3. その他

本借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、第17期有価証券報告書（平成28年3月24日提出）に記載の「投資リスク」より重要な変更はありません。

以上